

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,210,133	固定負債	33,712,819 ※
有形固定資産	112,811,440	地方債等	16,324,116
事業用資産	60,584,846 ※	長期未払金	28,492
土地	52,936,071	退職手当引当金	3,060,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,478,998	その他	14,299,601
建物減価償却累計額	△ 13,014,887	流動負債	4,553,024
工作物	2,049,551	1年内償還予定地方債等	2,655,206
工作物減価償却累計額	△ 1,020,212	未払金	1,016,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,257
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,861
航空機	-	預り金	484,910
航空機減価償却累計額	-	その他	650
その他	-	負債合計	38,265,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	155,326	固定資産等形成分	125,670,101
インフラ資産	51,281,929	余剰分(不足分)	△ 35,142,991
土地	26,168,726	他団体出資等分	-
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 181,351		
工作物	39,169,501		
工作物減価償却累計額	△ 14,870,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	267,986		
物品	6,045,987		
物品減価償却累計額	△ 5,101,322		
無形固定資産	3,330,327		
ソフトウェア	44,895		
その他	3,285,432		
投資その他の資産	7,068,366		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	-		
出資金	12,978		
その他	-		
長期延滞債権	292,869		
長期貸付金	-		
基金	6,755,877		
減債基金	-		
その他	6,755,877		
その他	32,602		
徴収不能引当金	△ 25,960		
流動資産	5,582,820 ※		
現金預金	2,828,897		
未収金	294,294		
短期貸付金	-		
基金	2,459,968		
財政調整基金	2,459,726		
減債基金	242		
棚卸資産	1,334		
その他	970		
徴収不能引当金	△ 2,644		
繰延資産	-		
資産合計	128,792,953	純資産合計	90,527,110
		負債及び純資産合計	128,792,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,617,566
業務費用	17,453,830
人件費	6,330,803 ※
職員給与費	3,855,360
賞与等引当金繰入額	392,916
退職手当引当金繰入額	212,889
その他	1,869,637
物件費等	10,397,245
物件費	8,028,594
維持補修費	311,424
減価償却費	2,047,481
その他	9,746
その他の業務費用	725,782
支払利息	174,649
徴収不能引当金繰入額	24,747
その他	526,386
移転費用	39,163,736
補助金等	32,114,372
社会保障給付	7,047,607
その他	1,757
経常収益	2,379,340
使用料及び手数料	1,556,045
その他	823,295
純経常行政コスト	54,238,226
臨時損失	100,676
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,492
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,184
臨時利益	34,034
資産売却益	18,356
その他	15,678
純行政コスト	54,304,869 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,633,412	102,257,846	△ 15,624,434	-
純行政コスト(△)	△ 54,304,869		△ 54,304,869	-
財源	57,528,596		57,528,596	-
税金等	28,324,269		28,324,269	-
国県等補助金	29,204,327		29,204,327	-
本年度差額	3,223,728		3,223,728 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,273,698 ※	△ 1,273,698 ※	
有形固定資産等の増加		2,504,298	△ 2,504,298	
有形固定資産等の減少		△ 2,371,703	2,371,703	
貸付金・基金等の増加		1,985,156	△ 1,985,156	
貸付金・基金等の減少		△ 844,052	844,052	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55,725	19,126	36,599	
新規連結に伴う増加	406,184	21,909,050	△ 21,502,866	-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	207,594 ※	210,381	△ 2,786	-
その他	467	0	467	
本年度純資産変動額	3,893,699 ※	23,412,255	△ 19,518,557 ※	-
本年度末純資産残高	90,527,110	125,670,101	△ 35,142,991	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,456,436
業務費用支出	15,290,458 ※
人件費支出	6,244,181
物件費等支出	8,334,045
支払利息支出	174,649
その他の支出	537,582
移転費用支出	39,165,978 ※
補助金等支出	32,116,613
社会保障給付支出	7,047,607
その他の支出	1,757
業務収入	58,050,350
税収等収入	27,754,869
国県等補助金収入	27,905,474
使用料及び手数料収入	1,560,601
その他の収入	829,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,593,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,142,111 ※
公共施設等整備費支出	1,840,368
基金積立金支出	1,251,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	24,869
投資活動収入	2,045,931 ※
国県等補助金収入	1,265,427
基金取崩収入	592,250
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	34,991
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 1,096,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,657,471
地方債等償還支出	2,656,067
その他の支出	1,404
財務活動収入	1,551,300
地方債等発行収入	1,551,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,106,171
本年度資金収支額	1,391,563
前年度末資金残高	899,484
新規連結に伴う資金増加額	52,012
比例連結割合変更に伴う差額	1,900
本年度末資金残高	2,344,958 ※
前年度末歳計外現金残高	446,344
本年度歳計外現金増減額	37,595
本年度末歳計外現金残高	483,939
本年度末現金預金残高	2,828,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,890,754	1,210,304	481,112	74,619,946	14,035,100	515,435	60,584,846
土地	52,808,875	459,616	332,420	52,936,071	-	-	52,936,071
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,249,184	345,257	115,444	19,478,998	13,014,887	433,117	6,464,110
工作物	1,745,411	304,140	-	2,049,551	1,020,212	82,318	1,029,339
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,283	101,291	33,248	155,326	-	-	155,326
インフラ資産	47,624,615	19,258,496	549,071	66,334,040	15,052,111	1,233,385	51,281,929
土地	25,798,873	590,364	220,510	26,168,726	-	-	26,168,726
建物	611,541	116,286	-	727,827	181,351	33,133	546,476
工作物	20,977,878	18,345,798	154,176	39,169,501	14,870,760	1,200,251	24,298,741
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,323	206,048	174,385	267,986	-	-	267,986
物品	5,570,021	506,481	30,516	6,045,987	5,101,322	113,265	944,665
合計	127,085,390	20,975,282	1,060,699	146,999,973	34,188,533	1,862,085	112,811,440

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,399,571	37,658,895	2,169,200	4,361,689	335,562	215,697	10,444,233	60,584,846
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	2,657,829	304,441	26,060	9,446,254	52,936,071
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	774,673	2,540,824	1,020,105	1,179,184	31,120	102,525	815,679	6,464,110
工作物	58,995	175,849	53,103	471,980	-	87,112	182,300	1,029,339
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,532	40,099	52,695	-	-	-	155,326
インフラ資産	30,433,182	-	-	20,565,058	-	-	283,689	51,281,929
土地	5,990,176	-	-	20,178,550	-	-	-	26,168,726
建物	263,751	-	-	-	-	-	282,725	546,476
工作物	23,911,269	-	-	386,508	-	-	963	24,298,741
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,986	-	-	-	-	-	-	267,986
物品	503,819	91,045	48,259	221,461	0	62,466	17,615	944,665
合計	36,336,572	37,749,940	2,217,460	25,148,207	335,562	278,162	10,745,537	112,811,440

令和２年度 国立市連結財務書類注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3 年～50 年

工作物…………… 3 年～60 年

物品…………… 2 年～35 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア…………… 5 年（当市における見込利用期間）

その他（地上権、施設利用権）…………… 5 年～45 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体（第三セクター、一部事務組合）においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、３か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.27%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.89%
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%

東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。”
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。”

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、普通財産のうち活用が図られていない公共資産について、売却可能資産としています。

以 上